

号外

2025.04.25

「半島振興特別版」

No.11

立憲民主

RIKKEN MINSHU

立憲民主編集部 〒101-0014

東京都千代田区永田町 1-11-1

三宅坂ビル7F

Tel. 03-3595-9988

Fax. 03-3595-9088

衆議院議員 山田勝彦

からちゃん News



国会や地元長崎での日頃の活動をお伝えします。

政治をもっと身近に。そんな想いで発行しています。

1979年7月生まれ／大村高校卒業／法政大学卒業／2003年～会社員

2009年～国会議員秘書／2013年～株式会社やまびこ学苑 設立(障がい福祉・農業)

大村市で妻と息子とワンコとの暮らし 趣味：野球 好きな時間：息子とキャッチボール

半島振興法が改正 政治の光を半島へ 3/19 国土交通委員会で質問しました。

島原道路、富津防災道路の完成は早まるのか？

半島振興法が10年ぶりに大きく生まれ変わりました。3月26日、党派を超えた議員立法により成立しました。私は立憲民主党の半島振興ワーキングチームの事務局長として、与野党協議に参加し議論を重ねて来ました。各党一致した想いは、「半島防災」の強化です。

能登半島地震では、主要道路が寸断され、集落が孤立化し、救助活動や救援物資の輸送、ライフラインの供給が困難になりました。私も被災地へボランティアに行き、半島はリスクの高い地域であり「半島防災」の必要性を強く感じました。改正法では「半島防災のための施策が国土強靱化の理念を踏まえ着実に実施されること」「国は、基本理念にのっとり、必要な施策を総合的かつ積極的に策定し及び実施する責務を有する」「半島防災の推進及び実効性の確保」が書き加えられました。

私は国土交通大臣に対し、法律に込められた意志を伝えた上で「政府は能登半島地震の経験も踏まえ、全国各地の半島防災に資する道路整備をどう加速させるのか？」と迫りました。大臣からは「高規格道路の未整備区間の解消など、災害に強い道路ネットワークの構築が重要である。災害に強い半島地域の実現に向け、道路整備がより一層推進されるよう必要な予算の確保に努める」と答弁がありました。私からは大臣に対し、予算の確保が重要であり、島原半島の皆さまから「島原道路」「富津防災道路」に対して「1日でも早く完成して欲しい」という強い要望があることと「命を守る道路」に思い切った公共投資を行い、工事のスピードアップを強く訴えました。



山田カッチャンネル



国会質疑を
ご覧になれます。



衆議院議員 山田勝彦

2025.3.19 国土交通委員会

SNS
情報

お友だち登録をお願いします。
ご意見・ご質問もお受けします。



山田勝彦

検索



公式LINE



@yamabiko719

島原マタニティ病院が閉院 半島の医療をどう守るか？

島原半島で最大規模の産科「島原マタニティ病院」が少子化により閉院しました。半島地域での医療の存続が求められています。そこで、改正法で新たに十三条の五の2を設け、医療機関のない無医地区だけでなく、半島振興対策地域で医療の提供に支障が生じてる場合でも医師や看護師の確保など医療の充実が図られるようになりました。私は

「少子高齢化が進む全国の半島地域の医療を守るため、国はどのような対策を行うのか？」と質問しました。厚生労働省からは「無医地区だけでなく医療の確保が必要な地区を準無医地区と位置づけ、へき地医療の財政支援を無医地区同様に行う」と答弁。私からさらに厚生労働省へ「医療現場の人手不足が深刻だ。島の病院では医師に対し、離島手当がある。国のへき地保険医療対策予算を活用し、

医師や看護師などの医療スタッフに半島手当を支給することは可能か？」と質問しました。厚生労働省からは「看護師などの人件費も含め、へき地診療所に対する運営費の支援を行っている。あわせて、地域医療介護総合確保基金という方法でも医療従事者を確保する取り組みを支援している」と答弁。

島原半島の地域医療を守るため、国の制度を積極的に活用してもらえよう、関係機関へ働きかけます。



島原鉄道の存続を求める声 国は財政支援するか？

改正法の十二条の二で、今回新たに「鉄道をはじめとする地域公共交通の活性化や再生」が書き込まれました。全国のローカル鉄道は人口減少により、厳しい経営状況におかれています。赤字経営であっても、地元の人たちの暮らしと心を支えている鉄道を守っていかなければなりません。島原半島の皆さまから「島鉄の存続」を求める声を聞いて来ました。そこで、私から国土交通大臣へ「上下分離方式（自治体が線路や駅舎などを保有・管理し、民間が列車の運行を行うことで、整備・保有主体と運営主体を分離する方式）が検討されているが、自治体の財政負担が重く、未だ結論が出ていない。半島地域の鉄道を守る

ため、国はどう支援するのか？」と質問しました。大臣からは「上下分離を含めてローカル鉄道の再構築に取り組む自治体を支援するため、地域交通法を改正した。社会資本整備総合交付金を活用できるよう予算措置を拡充した」と答弁。

島原鉄道の再構築の計画案が国に認定されれば、国から1/2の補助金が出ます。島原鉄道の存続に全力を尽くします。

